

1 PLAN(目的・概要)

一般事務事業

政策名	安全	27年度事業・施策評価結果			責任者	総務部 危機管理課長	
施策名	防災・危機管理機能の強化	成果	コスト				
事務事業名	防災教育・訓練の推進	継続	維持	維持	連絡先	052-654-7813	
目的	対象(誰・何を)	本組合職員				事業期間	昭和38年度～継続
	意図(どういう状態にしたいか)	非常時に防災活動を的確に遂行できるよう、防災知識の向上や防災意識の高揚を図ります。					
概要	防災に関する講習会等を開催するとともに、防潮扉、防潮水門の閉鎖、土のう積みなどの内部訓練及び外部と連携した訓練を行います。				根拠法令等	名古屋港管理組合 防災計画 消防法	
28年度の実施予定	防潮扉閉鎖訓練、救命講習会、災害図上訓練、消防訓練、防災訓練の実施及び外部と連携した訓練に参加予定です。				実施義務	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
					関連シート		

2 DO(実施)

28年度に実施した内容・結果	内部訓練: 防潮扉閉鎖訓練(H28.6)、防災講演会(H28.7)、救命講習会(H28.8、H28.11、H29.3)、災害図上訓練(H28.7、H28.11、H29.2)、消防訓練(H28.6、H29.3)、防災訓練(H28.9) 外部訓練: 名古屋市石油コンビナート(H28.8)、中部ブロック協議会(H28.8)、港区総合防災訓練(H28.9)、愛知県本部運用訓練(H28.9)、愛知県石油コンビナート(H28.11)、飛島ふ頭コンテナターミナル津波避難訓練(H28.11)、金城ふ頭津波避難訓練(H29.1)					
コスト	単位	26年度	27年度	28年度	平均	備考(費用の増減理由等)
事業費	千円	0	0	0	0	
人件費	千円	10,571	11,595	11,647	11,271	
合計	千円	10,571	11,595	11,647	11,271	

3 CHECK(検証)

指標名		26年度	27年度	28年度	中間目標	30	指標の説明・目標値の考え方	外部要因
防災教育・防災訓練実施回数(回) (単年度管理型)	目標	10	10	10		10	本組合における訓練・講習会を実施した回数(名管内部訓練)	
	実績	10	11	11				
	事業進捗状況(28年度)		<input checked="" type="radio"/> 目標値を上回る <input type="radio"/> 目標値をやや下回る		<input type="radio"/> 目標値どおり <input type="radio"/> 目標値を下回る			
多様な関係者と連携した総合防災訓練を実施した回数(回) (単年度管理型)	目標	7	7	7		7	多様な関係者と連携した訓練の回数(外部連携訓練)	
	実績	6	7	7				
	事業進捗状況(28年度)		<input type="radio"/> 目標値を上回る <input type="radio"/> 目標値をやや下回る		<input checked="" type="radio"/> 目標値どおり <input type="radio"/> 目標値を下回る			
目標の達成度に対する評価(外部要因等を踏まえた)	目標の防災教育・防災訓練を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。							
必要性・有効性・効率性の検証	評価	評価に関する説明						
必要性	本組合が関与し、どうしてもやらなければならない事業か?	<input type="radio"/>	防災教育や訓練を繰り返し実施することは、災害に迅速に対応するためにも必要性が高い事業であるので、実施していく必要があります。					
	事業規模や対象範囲は利用者ニーズや社会環境にあっているか?	<input type="radio"/>						
有効性	事務事業は、施策達成に貢献するか?	<input type="radio"/>	目標の防災教育・防災訓練を実施し、職員の防災知識の向上や防災意識の高揚を図りました。					
	期待どおりの成果が得られているか?	<input type="radio"/>						
効率性	最小のコストとなっているか?	<input type="radio"/>	適切な人員で対応し、最小のコストで成果を上げました。					

4 ACTION(取組)

施策評価結果	29年度以降の方向性			判断理由
	成果	コスト		
継続	維持	維持		教育・訓練は継続的に実施する必要があるため。
取組及び資源(財・人)の投入は妥当である。現状を維持する。				
課題				29年度以降の取組
防災教育・訓練については、災害時に迅速かつ的確に対応できるよう、継続して実施することにより、課題を抽出し、その対応策を講じていく必要があります。				様々な状況を想定した訓練の実施や、外部講師による災害時の経験や防災関連計画についての講演会へ参加することなどにより、引き続き、災害対応の実効性の向上に取り組んでいきます。